

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	スマートスクール・プラットフォーム実証事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	情報流通振興課情報活用支援室			室長 田村 卓也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	AI・IoT時代の到来を見据え、学校現場において、多様なデータを安全かつ効率的・効果的に利活用可能な基盤を構築することにより、①個々の児童生徒にとって最適な学習、②エビデンスベースの教育・学校経営、③学校現場における業務効率化・教職員の負担軽減、④システム導入・運用コストの削減、⑤学校現場におけるクラウド利用環境の整備等を推進し、個々の児童生徒に応じたきめ細やかな指導の実現を図り、教育の質の向上を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専ら教職員が利用する「校務系システム」と、児童生徒等も利用する「授業・学習系システム」間の安全かつ効率的・効果的な情報連携方法について、文部科学省と連携して実証し、標準化のうえ広く普及する。 具体的には、データ活用の促進、セキュリティの確保、コストの削減、運用の円滑化、クラウド環境への移行促進等の観点から、学校内外において情報通信技術面での実証を行い、安全かつ効率的・効果的な情報連携方法を標準化する。併せて、標準化されたシステム(スマートスクール・プラットフォーム)の運用基盤となる次世代のネットワーク環境の在り方について調査・検証し、ガイドラインとして取りまとめ、広く普及する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	224	265	420		
	執行額	0	0	210					
	執行率(%)	-	-	94%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	94%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	259	415	31年度においては、30年度の実証事業によって明確になった改善点を反映した上で、校務系システムと授業・学習系システム間の安全かつ効率的・効果的なシステム連携やデータ利活用について実証を継続しつつ、スマートスクール・プラットフォームの標準仕様やガイドライン策定に向けた最終的な取りまとめを行う。 また、スマートスクール・プラットフォームの前提となっている教育分野におけるクラウド化推進(授業・学習系及び校務系両システムにおけるクラウド(特にパブリッククラウド)化推進)についての課題の整理・検証を新たに行う。 「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業 420百万					
	委員等旅費	4	4						
	職員旅費	1	1						
	諸謝金	0.9	0.5						
	計	265	420						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
クラウド上の教材等を利活用可能な学校の割合100%	クラウド上の教材等を利用可能な学校の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	スマートスクール・プラットフォーム標準仕様を策定後、担当課においてクラウド上の教材等を利用可能な学校数等について調査を実施(予定)。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	スマートスクール・プラットフォーム標準仕様	活動実績							策定数
		当初見込み	策定数	-	-	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/スマートスクール・プラットフォーム標準仕様	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	執行額/策定数	-	-	210/1	265/1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		教職員が利用する「校務システム」と、児童生徒も利用する「授業・学習システム」間の、安全かつ効果的・効率的な情報連携等(スマートスクール・プラットフォーム)に係る標準仕様の策定及び普及活動の実施	平成31年度中にスマートスクール・プラットフォームの標準仕様及びこれに関するガイドブックを策定し、平成32年4月以降に総務省ホームページで公表及び教育委員会への普及活動を実施。	32	29年度:3月末までに平成29年度における実証実験及び標準仕様の策定に係る進捗状況についてとりまとめ、総務省ホームページにおいて公表 30年度:3月末までに平成30年度における実証実験及び標準仕様の策定に係る進捗状況についてとりまとめ、総務省ホームページにおいて公表 施策の進捗状況(実績) 29年度:地域実証の成果を踏まえ、スマートスクール・プラットフォームの標準仕様の骨子及び次世代ICT環境の在り方に関するガイドラインの骨子を策定				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	学校現場において、多様なデータを安全かつ効果的・効率的に利活用可能な基盤を構築し、標準仕様及びガイドラインにとりまとめて広く普及することは、「情報通信技術高度利活用の推進」に寄与するものである。								
	改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民に最も身近な分野のひとつである学校教育において、多様なデータを安全かつ効率的・効果的に利活用可能な基盤を構築する本事業は、国民や社会のニーズに合致する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体、企業等の枠を超えて技術仕様の標準化等を行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	学校現場におけるデータ利活用を促進していくためには、本事業によるセキュリティを含む技術的側面からの実証が不可欠。また、「未来投資戦略2018」等の政府方針にも明記されており、政策体系の中でも優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	選定にあたっては、一般競争入札を行い、競争性の確保に努めたが、一者応札であったため、入札辞退者にヒアリングを行った。入札辞退の理由は、実施体制の確立が困難な状況であったとの回答を得ている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業で策定する標準仕様の活用により、学校現場における業務効率化・教職員の負担軽減、システム導入・運用コストの削減が見込まれることから、最終的な受益者は教育委員会である。本事業の成果を活用したシステムの利用に当たっては、利用する教育委員会の経費負担となることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	標準仕様の作成は必要かつ十分な実証を経る必要があるため、実証経費を含めた単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実証事業請負費、旅費、謝金といずれも必要な費用に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実証にあたり必要なICT環境については、既存のものを最大限活用することを前提としつつ、不足する環境を整備・運用するための費用に限り支援を行うこととするなど、経費の効率化を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者からなる評価委員会から助言等を受け、事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の計画どおり、スマートスクール・プラットフォームの標準仕様及びガイドラインの骨子を策定した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成29年度に策定したスマートスクール・プラットフォームの標準仕様及びガイドラインの骨子を基に、平成30年度は素案の作成に向けた検討を行っている。素案の作成に当たっては、外部有識者、実証地域、事業者等様々な立場からの意見を踏まえて、ニーズにあった標準仕様やガイドラインを策定できるよう取り組んでいる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省は、情報通信技術面から、データ整理・保存やデータ連携、認証、ネットワーク環境の在り方等の技術的課題の整理等を行う。 文部科学省は、指導・経営面から、学習指導や学級・学校運営の質の向上等に資する学習記録データ等の活用モデルの整理等を行う。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	文部科学省	0042		次世代学校支援モデル構築事業
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民に最も身近な分野のひとつである学校教育において、多様なデータを安全かつ効率的・効果的に利活用可能な基盤を構築する本事業の意義は大きく、3年計画に沿って着実に実施する必要がある。</li> <li>本事業の実施に当たっては、文部科学省と連携して進めていくとともに、外部有識者の助言等を踏まえ、随時改善を図った。</li> </ul>		
	改善の方向性	競争性を十分に配慮しつつ、引き続き適切な事業執行を行う。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<p>学校教育に大きく貢献できる事業と思われるが、アウトカムは「クラウド上の教材等を利活用可能な学校の割合」よりも「実際に利活用する学校が増えること」なので、ニーズにあったシステムとコンテンツが開発されるような取組が行われていることがレビューシート(あるいは添付資料)に説明されることが望ましい。</p>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
善等  
改

所見を踏まえ、ニーズにあった成果物が策定されるよう取組を行っている旨、「整備された施設や成果物は十分に活用されているか」の項目に明示した。また、平成30年度は、実証地域の実施計画の策定において、外部有識者から、コスト軽減の観点からの助言等を受けた上で事業を実施するなど、適正な予算執行を実施。

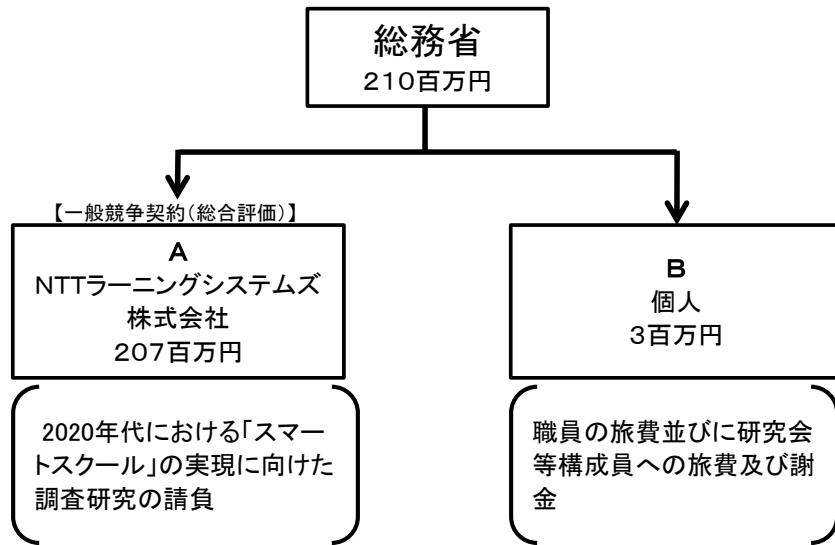
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0009		
平成29年度	総務省 (新29 - 0009)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社			B.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	スマートスクール・プラットフォームの標準化に向けた地域実証の推進及び調査・分析	207	職員旅費	実証地域視察等に係る旅費	2
			委員等謝金	評価委員会等出席に係る謝金	1
			委員等旅費	評価委員会等出席に係る旅費	0
計		207	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	9010401005010	スマートスクール・プラットフォームの標準化に向けた地域実証の推進及び調査・分析	207	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	実証地域視察等に係る経費	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	実証地域視察等に係る経費	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	実証地域視察等に係る経費	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	実証地域視察等に係る経費	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	実証地域視察等に係る経費	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	実証地域視察等に係る経費	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	実証地域視察等に係る経費	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	実証地域視察等に係る経費	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	実証地域視察等に係る経費	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	実証地域視察等に係る経費	0.1	その他	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--